

平成 29 年度
東みよし町財務書類概要
(統一的な基準)

1 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したか、という単年度の状況は把握できませんが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は、表の左側（借方）に町が保有する土地や建物などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が、会計年度の最終日においていくらあるのかを表しています。

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	一般会計等	全体	連結	科目名	一般会計等	全体	連結
固定資産	38,398,226	43,337,788	45,023,510	固定負債	10,740,561	12,901,533	13,278,445
有形固定資産	35,425,507	40,350,278	41,627,197	地方債	9,378,694	11,318,018	11,331,164
事業用資産	11,293,173	11,293,173	12,314,770	長期未払金	16,882	16,882	16,882
インフラ資産	23,995,273	28,601,877	28,601,877	退職手当引当金	1,344,568	1,380,939	1,631,080
物品	137,060	455,229	710,550	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	38,298	61,573	72,522	その他	-	185,693	299,319
投資その他の資産	2,934,421	2,925,938	3,323,791	流動負債	1,097,303	1,286,678	1,353,681
投資及び出資金	585,876	554,281	254,281	1年内償還予定地方債	976,863	1,085,954	1,096,222
長期延滞債権	62,531	89,401	91,591	未払金	14,122	87,803	131,263
長期貸付金	8,827	8,827	15,827	未払費用	-	-	-
基金	2,280,134	2,280,134	2,948,813	前受金	-	-	-
その他	-	-	21,472	前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	- 2,947	- 6,706	- 8,193	賞与等引当金	81,462	86,943	94,904
流動資産	5,619,753	6,753,446	7,301,032	預り金	24,445	24,445	28,316
現金預金	592,255	1,508,119	1,959,734	その他	411	1,533	2,976
未収金	17,722	51,876	57,147	負債合計	11,837,864	14,188,211	14,632,126
短期貸付金	1,172	1,172	1,172				
基金	5,008,604	5,186,975	5,234,527				
棚卸資産	-	3,446	15,079				
その他	-	2,500	35,617				
徴収不能引当金	-	- 643	- 2,242				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	44,017,979	50,091,234	53,324,542	純資産の部			
				純資産合計	32,180,115	35,903,023	37,692,416
				負債及び純資産合計	44,017,979	50,091,234	52,324,542

※表示単位は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

東みよし町（一般会計等）では、これまでに440億1,797万9千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である321億8,011万5千円（73.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である118億3,786万4千円（26.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。現在、資産は負債の3.7倍となっており、町の財政の健全性は確保されているといえます。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路などのインフラ資産であり、資産全体の54.5%を占めています。

一方、負債の中では、地方債・1年内償還予定地方債が負債全体の88.5%を占めていますが、地方債・1年内償還予定地方債のうち78.4%は、将来の普通交付税の基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれています。

また、連結会計においても資産は負債の3.6倍と、こちらも財政の健全化が確保されているといえます。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスの提供にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料などを対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、公会計では、損益を見ることが目的ではなく、提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用	6,878,287	9,102,476	14,381,173
人件費	1,152,175	1,230,742	1,630,267
物件費等	2,826,462	3,158,046	3,828,848
その他の業務費用	97,504	139,480	286,947
移転費用	2,802,146	4,574,207	8,635,112
経常収益	403,113	661,491	1,137,575
使用料及び手数料	121,208	368,508	388,253
その他	281,905	292,983	749,322
臨時損失	26,665	27,335	44,046
災害復旧事業費	13,628	13,628	13,628
資産除売却損	8,038	8,038	8,550
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	4,999	5,670	21,869
臨時利益	2,898	2,907	2,907
資産売却益	2,898	2,898	2,898
その他	-	9	9
純行政コスト	6,498,941	8,465,413	13,284,737

※表示単位は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成29年度の経常費用の合計額は68億7,828万7千円で、行政サービス利用に対する対価として住民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は4億311万3千円となっています。

この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コスト64億9,894万1千円は、町税や地方交付税などの財源で賅っています。

経常費用の中で大きな割合を占めるのが、物件費等であり経常費用全体の41.1%となっており、物件費等のうち40.3%が減価償却費となっています。物件費等に次いで大きな割合を占めるのは移転費用であり、経常費用全体の40.7%を占めています。主なものは、一部事務組合・広域連合への負担金(37.3%)、児童手当や医療費助成などの社会保障給付(25.0%)、特別会計など他会計への繰出金(10.2%)などとなっています。

また、連結会計においては、平成29年度の経常費用の合計額は143億8,117万3千円で、行政サービス利用に対する対価として住民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は11億3,757万5千円となっており、純行政コストは、132億8,473万7千円となっています。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が、年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	32,307,913	35,293,483	37,189,639
純行政コスト（△）	- 6,498,941	- 8,465,413	- 13,284,737
税収等	5,232,158	6,869,360	9,750,740
国県等補助金	1,115,060	1,613,263	3,474,980
本年度差額	- 151,723	17,211	- 59,016
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	8,858	8,858	8,858
その他	15,067	583,472	582,759
本年度純資産変動額	- 127,798	609,540	502,777
本年度末純資産残高	32,180,115	35,903,023	37,692,416
※固定資産等の変動（内部変動）・固定資産等形成分	91,164	880,253	772,060
有形固定資産等の増加	686,347	2,317,926	2,345,128
有形固定資産等の減少	- 1,148,439	- 1,988,141	- 2,137,408
貸付金・基金等の増加	593,205	614,099	644,977
貸付金・基金等の減少	- 39,949	- 63,632	- 80,639

※表示単位は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成 29 年度末の純資産は 321 億 8,011 万 5 千円となっています。

固定資産等形成分における固定資産等の変動が、プラスとなっていることから、住民サービスのための有形固定資産等が増加しているものの、純行政コストが増加していることから、純資産残高は前年度末純資産から 1 億 2,779 万 8 千円減少しています。

また、連結会計における平成 29 年度の純資産は、376 億 9,241 万 6 千円となっており、純資産残高は前年度末純資産から 5 億 277 万 7 千円増加しています。

4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	855,618	1,186,526	1,276,289
業務支出	5,749,353	7,768,077	12,892,239
業務収入	6,612,588	8,962,290	14,176,198
臨時支出	13,628	13,708	13,708
臨時収入	6,011	6,021	6,037
投資活動収支	-1,158,013	-1,251,647	-1,301,489
投資活動支出	1,241,121	1,361,834	1,439,819
投資活動収入	83,108	110,187	138,330
財務活動収支	159,201	419,400	409,022
財務活動支出	943,271	1,055,060	1,065,438
財務活動収入	1,102,472	1,474,460	1,474,460
本年度資金収支額	-143,194	354,279	383,822
本年度歳計外現金増減額	8,135	8,135	8,187
前年度末現金預金残高	727,313	1,145,705	1,747,545
本年度末現金預金残高	592,255	1,508,119	1,959,734

※表示単位は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支では、一般会計等で8億5,561万8千円の余剰が生じ、資産形成や基金の積立金などの収支である投資活動収支は、11億5,801万3千円の不足となっています。

これら収支の合算額（支払利息支出を除く）である基礎的財政収支は、2億3,252万1千円の不足となっています。これは、現在の行政サービスにかかる費用を現在の税金などで賄われていないことを示しており、近年黒字が続いておりましたが赤字に転じています。

また、財務活動収支は1億5,920万1千円の余剰となっていますが、このプラスは地方債残高の増加を示しており、将来世代への負担先送り額が増加していることとなります。

また、連結会計では、一般会計等と同様に、投資活動収支で不足が生じているものの、業務活動収支及び財務活動収支で余剰となっており、本年度資金収支額は3億8,382万2千円の余剰となっています。

5 財務書類の分析

財務書類の分析から様々な指標を算出することで、他団体との比較を行うことができます。

(単位：円・%)

指標		一般会計等	全体	連結
資産形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民一人当たり資産額	3,016,170	3,432,317	3,585,346
	歳入額対資産比率	5.64%	4.73%	3.31%
	資産老朽化比率	46.3%	45.7%	46.7%
世代間公平性 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	73.1%	71.7%	72.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率	29.2%	30.7%	29.8%
持続可能性 財政に持続可能性があるか	住民一人当たり負債額	811,146	972,195	1,002,612
	基礎的財収支	-232,521	33,466,437	73,668,322
	債務償還可能年数	12.00	10.39	9.68
効率性 行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	443,687	578,387	907,469
弾力性 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率	102.0%	99.5%	100.1%
	経常収支比率(参考値)	89.4%	89.4%	89.4%
自律性 歳入はどのくらい税金等で賄われているか	受益者負担の割合	5.9%	7.3%	7.9%
	財政力指数(参考値)	0.31	0.31	0.31

※平成30年1月1日現在の住民基本台帳搭載人口：14,594人

有形固定資産のうち、償却資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを表す「資産老朽化比率」は、一般会計等では46.3%、連結会計では46.7%と公共施設等の老朽化が進んでおり、今後、維持補修費や施設・設備更新などの費用が増加することが予想されます。

現在整備されている社会資本(土地、建物、道路など)を、地方債などの負債によってどのくらい調達したかを示す「社会資本等形成の世代間負担比率」は一般会計等では29.2%、連結会計では29.8%であり、この比率が低いほど、将来世代への負担が残っていないことを表します。

実質的な債務が償還財源上限額の何年分あるかを示した「債務償還可能年数」は一般会計等では12.00、連結会計では9.68であり、この数値が低いほど債務償還能力が高いことを表します。

地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して、地方税、地方交付税等の一般財源等がどれだけ充当されているかを示す「行政コスト対税収等比率」は一般会計等では102.0%、連結会計では100.1%となっています。この比率は、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示した「受益者負担の割合」は一般会計等では5.9%、連結会計では7.9%であり、この比率を他団体と比較することで、受益者負担水準の適正を判断することができます。

6 財務書類科目の説明

①貸借対照表

固定資産

事業用資産…庁舎・学校・公民館など、公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産。

インフラ資産…道路・公園など、社会基盤となる資産。

物品…車輛、物品など。

無形固定資産…ソフトウェアなど。

投資及び出資金…公的団体等への出資金、出損金など。

投資損失引当金…保有株式等の実質価格が低下した場合に計上する科目。

長期延滞債権…滞納繰越調定収入未済分。

長期貸付金…貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの。

基金…流動資産に区分される以外の基金。

その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの。

徴収不能引当金…長期延滞債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの。

流動資産

現金預金…歳計現金と歳計外現金の合計額。

未収金…税金や使用料などの未収金。

短期貸付金…貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの。

基金…財政調整基金、固定資産の基金に区分されない減債基金の合計額。

棚卸資産…売却目的保有資産など。

その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの。

徴収不能引当金…未収金に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの。

固定負債

地方債…地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの。

長期未払金…地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外。

退職手当引当金…原則期末自己都合要支給額

損失補償等引当金…履行すべき額が確定していない損失補償等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額。

その他…上記以外の固定負債

流動負債

1年内償還予定地方債…地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの。

未払金…基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの。

未払費用…一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの。

前受金…基準日時点において、代金の収納は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの。

前受収益…一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの。

賞与等引当金…基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費。

預り金…基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債（歳計外現金残高）。

その他…上記以外の流動負債。

②行政コスト計算書

経常費用

業務費用—人件費…職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など。

業務費用—物件費等…職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕に係る経費や減価償却費など。

業務費用—その他の業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など。

移転費用…住民・各種団体への補助金・負担金や社会保障費、特別会計への資金移動など。

経常収益

使用料及び手数料…財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭。
その他…過料、預金利子など。

③純資産変動計算書

前年度末純資産残高…前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）。

純行政コスト…行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）。

財源

税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税など。

国庫等補助金…国庫支出金及び県支出金など。

資産評価差額…有価証券等の評価差額。

無償所管替等…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など。

その他…上記以外の純資産の変動。

④資金収支計算書

業務活動収支…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される収支額。

投資活動収支…土地・建物・道路などの社会資本や基金・貸付金の収支額。

財務活動収支…地方債などの収支額。